

FENWAL CONTROLS OF JAPAN, LTD.

# 第56期 報告書

2016年1月1日~2016年12月31日

 **日本フェンオール株式会社**

(証券コード：6870)



代表取締役会長  
井口 雅雄



代表取締役社長  
田原 仁志

## 【事業の概況】

当連結会計年度における世界経済は、上半期にはBrexit（英国のEU離脱）ショックによる金融市場の混乱、米国経済指標の手詰まり感等を背景に景気減速が懸念されたものの、下半期には英国中央銀行による大規模な金融緩和策、米国における雇用増加と賃金上昇に支えられた個人消費の増加等により持ち直しがみられ、また、米国大統領選挙後は積極的な財政政策がとられるとの見通しから、NYダウ平均株価の上昇に加え、ドル高となるなど、実態と期待があいまって景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

日本経済におきましても、経常収支の改善や世界経済の不確実性の高まりから急激な円高を招いたほか、日銀による金融政策にも頭打ち感がみられ、景況感が悪化するなど一旦は先行きに不透明感が漂ったものの、雇用・所得環境の着実な改善や米国における政策金利引き上げ等によって円安・株高となるなど、景気は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては

株主の皆様には、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第56期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

「スピード化」「差別化」「顧客満足度向上」を基本方針とした中期3ヶ年経営計画最終年度にあたり、着実な実行と持続的な成長を目指し販売体制の強化、ソリューションビジネスの推進を積極的に行ってまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、微小チップを搭載可能なプリント基板実装設備およびハンダ印刷や基板実装後の状態を三次元画像で検査する設備を導入し本格稼働したほか、FSP（Fenwal Standard Production）と命名した改善活動を展開し、生産工程や間接部門の改善活動推進等に取り組んでまいりました。

しかしながら当社における受注環境は厳しく、また、為替の変動も影響し、受注高は15,464百万円（前期比24.4%減）、売上高は16,566百万円（前期比17.7%減）となりました。

また、利益面におきましても、売上総利益の減少等により営業利益は1,502百万円（前期比14.8%減）、経常利益は1,550百万円（前期比15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,073百万円（前期比7.3%減）と、8期ぶりの減収減益となりました。

## 【次期の見通し】

世界経済は、現状の格差社会の不安と不満がポピュリズムの台頭を後押しし、景気としては期待感を含んでの回復基調となっております。しかしながら先進国では、金融政策の限界点が近づいてきており、期待される財政政策の効果が得られなければ、景気は回復基調から一転、先行き不透明感が強まってまいります。更に新興国におきましても実態とかけ離れた通貨安となっており経済を蝕む恐れがあります。

日本経済におきましても、企業収益は順調に推移するも個人消費の拡大には乏しく、また、世界経済情勢によっては株安、円高等により景気の下振れリスクも懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな「中期3ヶ年経営計画」を策定して実質的な成長と高付加価値経営の実現に向けて取り組んでまいります。

### SSP部門

SSP部門では、耐圧防爆型煙感知器の販売拡大に向け本格的な営業展開をいたします。また、電力等基幹産業向け防災設備、粉じん爆発対策の産業用特殊防災設備につきましては引き続き一定の引き合いがあるものと予想されるほか、保守点検の分野においても営業体制を強化してまいります。これらにより増収・増益を見込んでおります。

### サーマル部門

サーマル部門では、主力製品である半導体製造装置用熱板および温度センサーの営業活動に特化することなく、更なる事業拡大を目指し、部材、機器単体からHi-Assyを含めた装置全体を視野に入れた営業活動に拡げることにより増収・増

益を見込んでおります。

### メディカル部門

メディカル部門では、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は若干の減少が予想されますが、更なる原価低減活動推進のほか、新製品の販売等により増収・増益を見込んでおります。

### PWBA部門

PWBA部門では、厳しいOA機器の販売環境の下、当社グループにおいても更なる減収を見込んでおります。この減少幅を最小限にとどめるべく、品質改善活動の強化等により顧客からの信頼性を高めてまいるとともに、引き続き原価低減活動に注力してまいります。

以上により、平成29年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,864百万円、経常利益1,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,111百万円を見込んでおります。

代表取締役会長 **井口 雅雄**

代表取締役社長 **田原 仁志**

#### 第57期通期連結業績見込み

	第56期	第57期 通期見込み
売上高	(百万円) 16,566	15,864
営業利益	(百万円) 1,502	1,529
経常利益	(百万円) 1,550	1,570
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円) 1,073	1,111
1株当たり当期純利益	(円) 182.14	188.71

# 前中期経営計画(2014~2016年度)の振り返り

## 前中期経営計画 基本方針

- 差別化された高付加価値製品を開発製造し、売上、利益ともに成長を目指す
- 既存顧客との関係を深化しつつ、新規業界への展開も模索する

前中期経営計画の最終年度(2016年度)は、PWBA部門の主要取引先からの受注減の影響が大きく、売上高は当初目標値を大きく下回ったが、経常利益ではSSP、サーマル部門の増収もあり、目標値を上回った。

2016年度  
(当初中期経営計画目標)

売上高

**21,157**  
百万円

経常利益

**1,548**  
百万円

経常利益率

**7.9%**



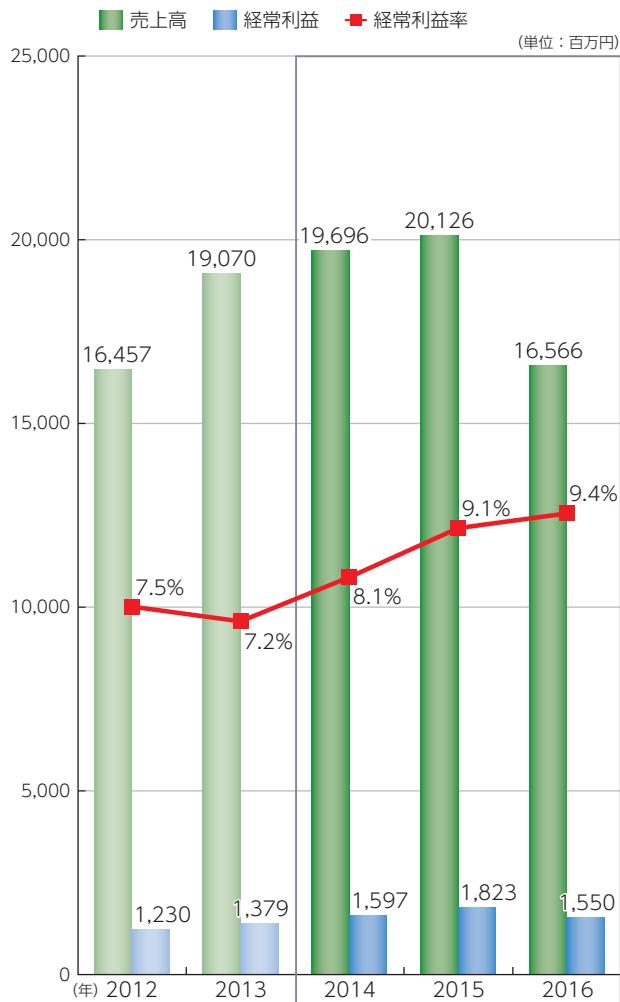
2016年度  
(実績)

**16,566**  
百万円

**1,550**  
百万円

**9.4%**

## 連結業績推移



# [2017-2019年度]中期経営計画

## 連結業績計画



## 基本方針

### SSP

- 防爆型煙感知器の海外市場展開
- 防爆型煙感知器およびFシリーズの販売市場の創出
- ガス消火システムに注力し、SSPの収益基盤とする

### サーマル

- ニッチトップとなる高付加価値製品の得意分野への投入
- 半導体業界に於けるシェア拡大
- 主力となる新たな製品の創出

### メディカル

- 主要顧客の満足度の向上
- 差別化された自社製品の上市
- 主力となる新たな製品の創出

### PWBA

- 新規顧客開拓を強化し、主要顧客への依存度の低下
- 顧客最優先を徹底し、顧客満足度を高める体制の構築

### 研究開発

- 開発技術力の向上
- 開発速度の向上と開発納期の遵守
- 行動、工夫、ノウハウの共有化

### 工場

- 徹底した究極のコストダウンにより競争力のある工場への改革

売上高  
17.7%減収

## 連結売上高は16,566百万円

- SSPは爆発抑制装置の販売等が増加
- サーマルは半導体需要増により売上増加
- PWBAは販売減と円高の影響で大幅減

売上総利益  
9.2%減益

## 売上総利益は前期比減も見通しを若干上回る

- SSPは高付加価値製品の売上増等により前期比+6.5%
- PWBAは売上減が影響し前期比△37.5%

売上総利益率  
2.0%上昇

## 売上総利益率は21.5%と前年比2.0%上昇

- 売上総利益の約6割を占めるSSPの売上総利益率が前期比2.3%上昇

売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



## 資産の状況

(単位：千円)

	第55期(前期) 平成27年12月31日現在	第56期(当期) 平成28年12月31日現在	前期比
流動資産	12,904,394	12,309,747	△4.6%
固定資産	3,703,335	4,059,038	9.6%
流動負債	5,802,895	4,891,978	△15.7%
固定負債	1,283,193	1,164,842	△9.2%
純資産	9,521,640	10,311,964	8.3%
総資産	16,607,729	16,368,785	△1.4%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 資産増減ポイント

### (資産の状況)

資産合計は、16,368百万円(前期比1.4%減少)  
 主な減少要因は、「受取手形及び売掛金」630百万円、「完成工事未収入金」336百万円、「未成工事支出金」153百万円によるものであり、主な増加要因は、「現金及び預金」848百万円によるものであります。

### (負債の状況)

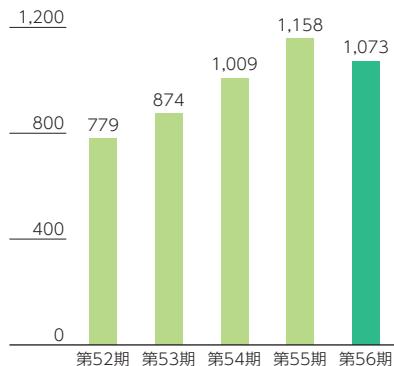
負債合計は、6,056百万円(前期比14.5%減少)  
 主な減少要因は、「支払手形及び買掛金」743百万円、「社債」284百万円によるものであります。

### (純資産の状況)

純資産合計は、10,311百万円(前期比8.3%増加)  
 主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,073百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払306百万円によるものであります。

## 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



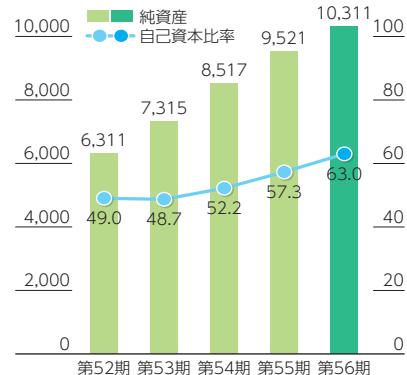
## 総資産

(単位:百万円)



## 純資産／自己資本比率

(単位:百万円/%)



## SSP (Safety Security Protection) 部門

住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知（S A S）システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売および同システムの設計・施工・保守およびエンジニアリングサービス

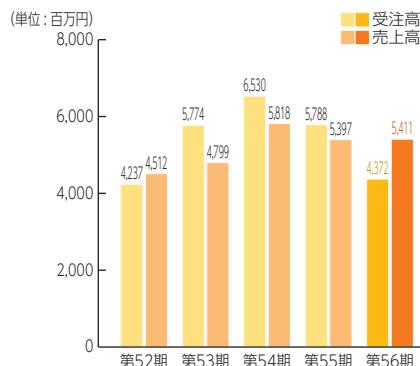
当該部門を取り巻く事業環境の一つである建設業界におきましては、公共投資や首都圏を中心とした活発な不動産投資に支えられ底堅く推移いたしました。

このような環境の下、主力であるガス系消火設備につきましては価格競争の激化により大型再開案件を中心に厳しい受注環境が続いたものの、得意分野である粉じん爆発対策等の産業用特殊防災設備や電力等基幹産業向け防災設備は順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は4,372百万円（前期比24.5%減）、売上高は5,411百万円（前期比0.3%増）となりました。



耐圧防爆型煙感知器



## サーマル部門

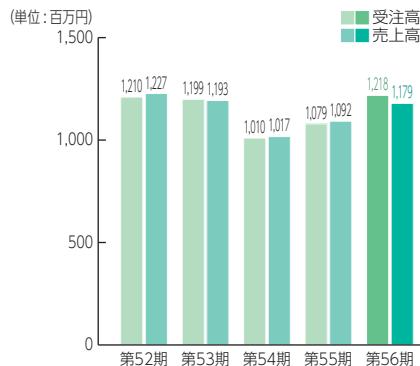
温度調節器、半導体製造装置用熱板および装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売および同システムの設計・サービス

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、最大市場であるスマートフォン市場が横ばいだった一方、半導体製造装置関連につきましては、次世代半導体市場を担う超微細化や3Dチップ関連への設備投資に活発な動きが見え始めました。これらの影響等により当社の主力製品であるセンサー、熱板の出荷が順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は1,218百万円（前期比12.9%増）、売上高は1,179百万円（前期比8.1%増）となりました。



測温抵抗体・熱電対



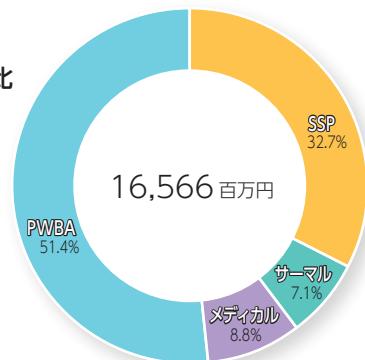
# メディカル部門

人工腎臓透析装置および医療機器の開発・設計・製造・サービス

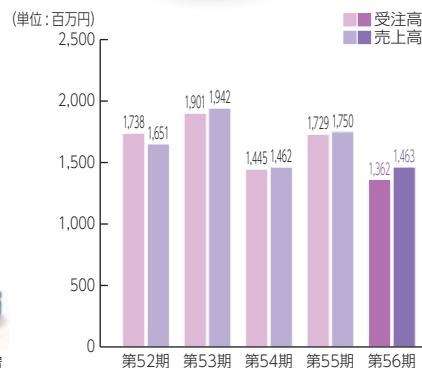
当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の市場流通在庫が増加したこと等により、販売元から代理店への出荷が減少となりました。これらの影響を受け、当社からの人工腎臓透析装置および同製品の生産要素部品の出荷も大幅な減少となりました。

以上の結果、受注高は1,362百万円（前期比21.2%減）、売上高は1,463百万円（前期比16.4%減）となりました。

■ 売上高構成比



人工腎臓透析装置



# PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

ネットワーク設計、ノイズ対策、プリント基板の実装組立

当該部門の主要取引先である事務機器業界は、IT機器やクラウド技術の発展によりペーパーレス化が進んでいること等からOA機器の販売が減少しております。これらが当社グループにも影響しプリント基板の出荷が大幅に減少いたしました。また、為替が前連結会計年度と比較し約9%円高に転じたこと等から、当社の海外子会社である日本芬翁（香港）有限公司の売上高も大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は8,511百万円（前期比28.1%減）、売上高は8,511百万円（前期比28.4%減）となりました。



プリント基板



# 会社情報 (平成28年12月31日現在) Corporate Data

## ■ 会社概要

会社名	日本フェンオール株式会社 (Fenwal Controls of Japan, Ltd.)
設立年月日	昭和36年5月24日
資本金	996,600,000円
従業員数	218名(連結)
本店所在地	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

## ■ 役員構成

(平成29年3月30日現在)

代表取締役会長	井口 雅 雄
代表取締役社長	田原 仁 志
取締役	阿部 眞 琴
取締役	上村 真一郎 (社外取締役)
常勤監査役	古川 純 一
監査役	佐々木 二 郎 (社外監査役)
監査役	尾崎 雅 一 (社外監査役)

## ■ 子会社の状況

会社名	フェンオール設備株式会社
資本金	55,000千円
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	平成14年3月29日
事業内容	消火設備・警報設備の施工管理および施工、防災設備の 消防法に基づく定期点検業務および改修整備工事
会社名	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)
資本金	80,000香港ドル
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	平成16年11月26日
事業内容	プリント基板の美装組立および設計、製造、販売
会社名	FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)
資本金	100,000米国ドル
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	平成23年10月24日
事業内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)の事務代行業務

## ホームページのご案内

当社の詳しい情報はこちらからも  
ご覧いただけます

当社はホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、株主や投資家の皆様のお役に立つ情報を随時ホームページに掲載しております。是非、ご活用ください。

検索サイト

日本フェンオール



## 主な開示情報

- 事業概要
- 製品・サービス
- サポート
- 企業情報
- ニュース



## <投資家向け情報>

- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 電子公告
- IRカレンダー
- 株式について
- IRお問い合わせ

# 株式情報 (平成28年12月31日現在)

## Stock Information

### 株式の状況

発行可能株式総数	20,713,000株
発行済株式の総数	5,893,000株
株主数	2,938名

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
KBL EPB S.A. 107704	480	8.15
株式会社三井住友銀行	294	4.98
株式会社八十二銀行	290	4.92
西華産業株式会社	250	4.24
新日本空調株式会社	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	200	3.39
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	200	3.39
株式会社ヨコオ	192	3.26

### 株式分布状況



個人・その他	2,823名	96.09%
その他国内法人	58名	1.97%
金融機関	12名	0.41%
金融商品取引業者	25名	0.85%
外国人	20名	0.68%



個人・その他	1,956,481株	33.20%
その他国内法人	1,740,300株	29.53%
金融機関	1,333,800株	22.64%
金融商品取引業者	109,815株	1.86%
外国人	752,604株	12.77%

# 配当に関する方針

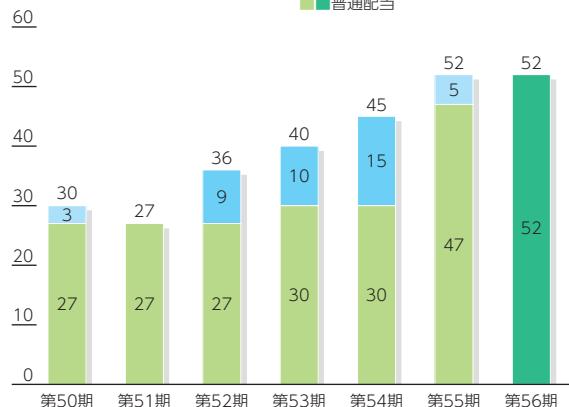
## Dividend Policy

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

内部留保金につきましては、将来に亘る株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

### 1株当たりの配当金推移

(単位:円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

182	256	779	874	1,009	1,158	1,073
-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------

## 株式事務手続について

### 住所変更、改姓改名、配当金振込指定 のお手続きについて

株主様の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にて承ります。

お取引の証券会社等宛てにお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### その他のご照会について

支払期間が過ぎた配当金、郵送物の発送や返戻、その他株式事務に関する事項は、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社宛てにお問い合わせください。

### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

### お問い合わせ先 <株主名簿管理人>

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話：**0120-782-031** (フリーダイヤル)

オペレーター対応(9:00~17:00)(土・日・祝日を除く)

### ■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の 配当基準日	毎年12月31日 なお、中間配当を行う場合は6月30日 であります。
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)



※この報告書は、FSC® 認証紙と、  
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。